

会報

Monthly
Association
Construction
Industry NEWS

宮崎県建設業協会機関誌

9
2023
No. 587

就業体験

[令和4年10月18日(火)～21日(金)]
宮崎県立日向工業高等学校
建築科 2年生 31人



一般社団法人 宮崎県建設業協会

宮崎市橘通東2丁目9番19号

TEL (0985) 22-7171 FAX (0985) 23-6798

目次 CONTENTS

● 令和5年9月の行事予定	1
● 県協会HP掲載項目案内（前月掲載分）	2
● 会員の異動状況	2
● 宮崎県建設業協会員数の推移	2
● 宮崎県建設業協会	
1. 令和5年度 第4回常務理事会を開催	3
2. 令和5年度 第3回宮崎県県土整備部と（一社）宮崎県建設業協会との意見交換会を開催	4
3. 令和5年度 建設業社会貢献活動推進月間中央行事について	6
4. 令和6年3月高等学校卒業予定者の県内採用枠の拡大等に関する要望書について	6
5. 宮崎県建設業協会青年部連合会「橋の日」県内一斉ボランティア活動を実施	7
6. 宮崎県産業開発青年隊オープンキャンパスのお知らせ	8
7. 令和5年度 テレビCM放送のご案内	9
● 雇用改善コーナー	
1. 令和6年3月新規学校卒業者の採用・選考スケジュール	10
● 建退共	
1. 公共工事における建退共関係様式等の追加・改訂について 〈掛金収納書提出用台紙・掛金収納書（電子申請方式）〉	11
2. 建退共宮崎県支部取扱状況（6月分）	11
● 技士会	
1. 令和5年度 技術セミナー開催のご案内	12
2. 令和5年度「監理技術者講習」についてのお知らせ	12
3. 令和5年度 工事検査に関するアンケート調査について	12
4. ドローン安全運航管理者講習の参加者募集について	13
5. JCM技術論文・技術報告の募集	13
● 事業協同組合	
1. 下請セーフティネット債務保証制度について	14
● 建災防	
1. 令和5年度（第74回）全国労働衛生週間について	16
2. 建設事業者のための雇用管理研修のご案内	17
3. 高度安全機械等補助金のご案内	17
● 火薬協会	
1. 令和5年中の火薬類関係事故について	18
● 保証会社	
1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（7月分）	20
2. 中間前払金制度のご案内	21
3. 電子保証のご案内	22
● 建設業情報管理センターからのお知らせ	23
● AIG損保	
1. 工事総合補償プランのご案内	24
● 建設業福祉共済団	
1. 〈法定外労災補償制度〉建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします!	25

令和5年9月行事予定

日	曜	県協会・建産連・土木施工管理技士会	建災防・建退共	協同組合・火薬協会・保証会社
1	金	県協会 建設廃棄物適正処理セミナー		
2	土			
3	日			火薬類取扱・丙種製造保安責任者知事試験(宮崎)
4	月	一級土木施工管理技術第2次検定講習会(5日まで)		
5	火		車両系建設機械(解体用)運転技能講習(延岡) 建退共 電子申請方式操作研修会(宮崎)	
6	水	技士会 技術セミナー(西都)		
7	木	技士会 技術セミナー(日向)		
8	金	全国建設業協会 第1回建設生産システム委員会(東京)	小型車両系建設機械(整地・運搬・積み込み用及び掘削用)運転の業務に係る特別教育(清武 9日まで)	
9	土			
10	日	令和5年度建設業経理検定(上期)		
11	月	一級土木施工管理技術第2次検定講習会(12日まで)		
12	火		足場の組立て等作業主任者技能講習(延岡 13日まで)	
13	水	県協会 九地整との意見交換会 県協会 常務理事会		
14	木	全国建設業協会 協議委員会		火薬保安教育講習会(延岡)
15	金		ローラーの運転の業務に係る特別教育(清武 16日まで)	
16	土			
17	日			
18	月	敬老の日	敬老の日	敬老の日
19	火	九州建設業協会 第2回会長会・第3回専務・事務局長会議(福岡)		
20	水	技士会 技術セミナー(日南) 出前講座・現場見学会(宮崎農業高校)	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育(清武)	
21	木	技士会 監理技術者講習(都城)		
22	金		振動工具取扱い作業従事者安全衛生教育(清武)	
23	土	秋分の日	秋分の日	秋分の日
24	日			
25	月			
26	火	全国建産連 会長会議(27日まで) 建設業経理事務士3級特別研修(28日まで) 技士会 技術セミナー(延岡)	建築物等石綿含有建材調査者講習(宮崎 27日まで)	
27	水	技士会 技術セミナー(高千穂)		
28	木			
29	金	県協会 建設廃棄物適正処理セミナー	高所作業車運転技能講習(清武 30日まで)	
30	土			

県協会 HP・会員専用サイト 掲載項目案内（前月掲載分）

【ホームページ】

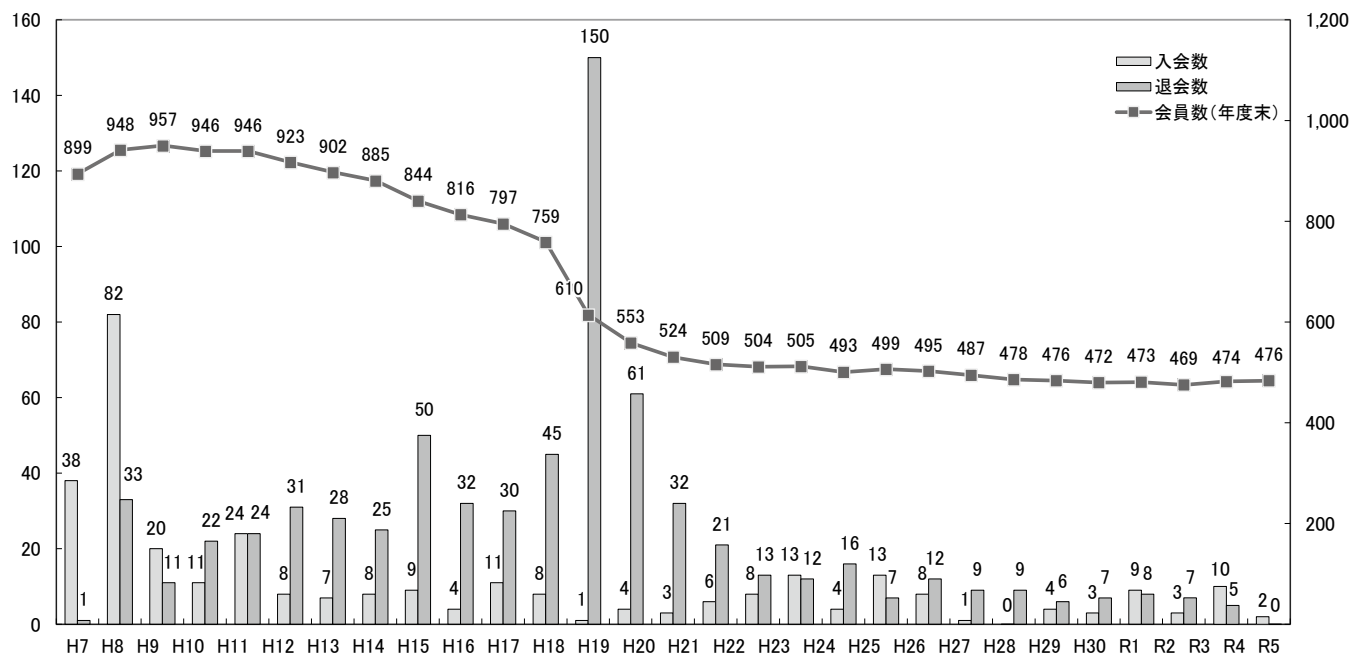
項 目	所 管	形 式
R5.8.11付 宮崎建協主催_令和5年度 建設人材採用力向上セミナーを延岡にて開催いたします	宮 崎 県 会 建 設 業 協 会	HTML

会員の異動状況

【代表者、組織、所在地等】

地 区 名	会 社 名	変更事項	変 更 前	変 更 後
宮 崎	(株) 九 建	代 表 者	山本 貞輝	堀口 直人
串 間	(有) 時 任 工 業	代 表 者	時任 昭夫	時任 猛
小 林	(有) 永 崎 建 設	代 表 者	永崎まち子	永崎 健央
高 鍋	(株) 山 下 建 設	所 在 地	〒889-1301 児湯郡川南町大字川南22651番地	〒889-1301 児湯郡川南町大字川南22614番地

宮崎県建設業協会会員数の推移



年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
年度当初	862	899	948	957	946	946	923	902	885	844	816	797	759	610	553	524	509	504	505	493	499	495	487	478	476	472	473	469	474
入 会 数	38	82	20	11	24	8	7	8	9	4	11	8	1	4	3	6	8	13	4	13	8	1	0	4	3	9	3	10	2
退 会 数	1	33	11	22	24	31	28	25	50	32	30	45	150	61	32	21	13	12	16	7	12	9	9	6	7	8	7	5	0
年 度 末	899	948	957	946	946	923	902	885	844	816	797	759	610	553	524	509	504	505	493	499	495	487	478	476	472	473	469	474	476

※H8 支部として建築協会加入、H19 建築協会脱退(68社脱退)、R5は8.30現在

宮崎県建設業協会

1. 令和5年度 第4回常務理事会を開催

令和5年8月25日（月）14時30分、宮崎県建設会館2階「委員会室」において榎村事務局長が定足数（12／13名：会成立）の報告をして開会を宣した。

開会挨拶で藤元会長が「今月は、2日に東九州自動車道建設促進地方大会に常務理事で出席したが、忙しい中、対応いただき感謝申し上げます。

また、各企業とも台風6号や線状降水帯の発生もあり、1ヶ月ほとんど仕事ができなかったのではないかと考えている。

県との意見交換会の議題にも、災害復旧工事に関する情報提供があるが、各地区での課題や問題点等について、忌憚のない意見を出していただきたい。」と述べ、議事に移った。

議題については次のとおり。

議題1 県との意見交換会について

榎村事務局長が資料1に基づき、県との意見交換会の出席者及び情報提供等について報告した。

議題2 各地区建設業協会の市町村への要望活動に対する対応について

榎村事務局長が資料2に基づき、各地区建設業協会・建設産業団体連合会の市町村への要望活動に対する対応について報告し、承認された。

議題3 その他

(1) 建設人材採用力向上セミナーの開催について

有馬コーディネーターが参考1に基づき、10月5日（木）に開催される建設人材採用力向上セミナーについて周知した。

(2) 各委員会の開催結果報告について

各正副委員長・担当課長が参考2～5に基づき、本会の第1回建築委員会（8月22日）、九州建設業協会の第1回建築委員会（7月28日）、第1回土木委員会（7月27日）、第1回労務対策委員会（8月17日）について報告した。

(3) 緊急通行車両の標章等の災害発生前交付について

榎村事務局長が参考6に基づき、9月1日から緊急通行車両の標章等の災害発生前交付が可能になることを周知した。

(4) 国政・県政セミナーの開催について

榎村事務局長が参考7～9に基づき、「自民党政経セミナー2023（9月2日）」、「河野しゅんじ県政報告会（10月15日）」、「足立としゆき国政セミナー（10月16日）」への対応について報告し、承認された。

(5) 建災防全国大会について

榎村事務局長が参考10に基づき、10月5日（木）に開催される建災防全国大会への対応について報告し、承認された。

(6) その他

- ・災害対応時に建設業界の活動をアピールするための「建設業協会ゼッケンシール」について、全国建設業協会より送付されたことを報告し、実物を紹介した。
- ・宮崎県人会世界大会への対応について報告し、承認された。

議題4 9月以降の協会行事等について

榎村事務局長が参考11に基づき、11月末までの行事について報告し、承認された。



第4回常務理事会

宮建協

2. 令和5年度第3回宮崎県県土整備部と (一社)宮崎県建設業協会との意見交換会を開催

令和5年8月25日(金)16時、宮崎県建設会館5階会議室において、樫村事務局長が開会を宣した。

出席者については次のとおり。

◇宮崎県県土整備部

桑畑次長(道路・河川・港湾担当)

管 理 課：市成課長、上猶課長補佐、
一井副主幹、佐澤主任主事

技術企画課：迫課長、松山課長補佐、
久保田・丸目・榎本主幹、戸田技師

◇宮崎県公共三部共管

工事検査課：否笠課長、
松尾工事検査専門員

◇宮崎県建設業協会

常務理事会：藤元会長、
本部・河野(与)・黒木副会長、
河野(直)・池田・木村(尚)・木村(健)・
工藤・有嶋常務理事
事 務 局：石井専務理事、
樫村常務理事兼事務局長、大谷総務課長、
山尾業務係長、有馬コーディネーター

【藤元会長挨拶】

本日は、大変忙しい中、意見交換会に出席いただき感謝申し上げます。

さて、先月は九州北部から東北までの広範囲で豪雨による災害が発生し、今月の盆前には台風6号が九州に接近した影響で、本県でも国道327号での斜面崩落や串間市の県道での路面崩壊などの災害が発生した。さらに、台風7号の関西上陸や18日に本県で発生した線状降水帯など、今後も台風や線状降水帯が発生する可能性があるため、各地区においても対応ができる体制作りを行う。

各種災害につきましては、亡くなられた方のご冥福をお祈りすると共に、被災された方々へ心からお見舞いを申し上げます。

来月は第2四半期の9月となり、発注が増えることが予想されるが、引き続きよろしくお願ひしたい。また、発生した災害の有無により、地区毎の工事量が異なると思うが、会員企業が広く受注できる環境にしていきたい。

来月から再来月にかけて、我々も国土交通省や地元

選出の国会議員への陳情要望を計画しているが、予算確保の後押しができればと考えている。

忌憚のない意見交換会をお願いしたい。

【桑畑次長挨拶】

藤元会長の挨拶にもあったが、今月初めの台風6号については、長時間の雨や風の影響で県内全域に被害が発生した。建設業協会の皆様には、各地区において道路パトロールや災害調査等に協力いただき、感謝申し上げる。

現段階での台風6号の調査状況としては、県が52件、市が107件で30億円規模となり、昨年の台風14号が市町村合わせて約1,400件、350億円規模だったことから、約10分の1の規模である。しかし、今後も台風や豪雨災害が発生する可能性があるため、対策を進めたい。

また、現状での台風14号の災害復旧としては、半分程度の発注件数である。今後、大規模な災害復旧工事の発注も予定をしているため、各地区協会との意見交換会も実施させていただきたい。

今朝、来年度の国土交通省の概算要求が発表された。来年度予算の確保を進めながら、年末に向けての補正予算についても確保に努めたい。

本日もよろしくお願ひしたい。

◆県からの情報提供について

県より、以下の事項に関し説明があった。

【技術企画課】

宮崎県土木積算システムの変更について

●県土整備部では、土木積算システム「明積」の導入を令和5年10月から適用予定。各種帳票等の見た目は異なる部分もあるが、積算基準を変更するものではないため、工事費算定の考え方はこれまでと同様。

発注標準額の見直しに伴う発注見通しの概要表記変更について

●発注標準額の見直しに伴い、工事概要の発注規模の表現を変更する。9月1日公表の発注見通しより適用されるが、発注標準額の見直しは10月1日以降公告のものから対象。

災害復旧工事における指名競争入札の適用拡大について

●災害の早期復旧や災害対応力強化を目的に、土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事の災害復旧工事において、指名競争入札の適用上限を3千万円未満から、8千万円未満に拡大する。令和5年10月以降に指名通知する工事から適用。

総合評価（地域企業育成型）の入札参加資格制限について

●地域企業育成型については、各地区で業者数や発注量等の差があり、それぞれの地域で状況が異なることから、発注機関の意見を確認し、入札の公正性や公平性を確保しつつ、地域企業育成型の受注状況や地域社会貢献度の評価方法について検討する。



第3回意見交換会

◆意見交換会

（１）設計変更や工事期間について

協会→3億円の工事で1ヶ月工事が遅れると、約250万円（1%程度）支出が増え、更に1、2ヶ月と工事が遅れた場合、下請企業にもしわ寄せが発生する。工事の遅れがでないように現場に則した設計や事前調整をしていただきたい。

県→現場と設計の不一致については、当初設計の精度を上げることが重要ではあるが、3者検討会の活用も有効だと考える。

協会→ワンデーレスポンス等の言葉はあるが、協議等の回答が行われるまでに時間がかかる現状がある。改善していただきたい。

適切な設計や変更が行われないと、企業が利益を確保できず、働き方改革や賃金アップ、週休2日等にも影響があるため、速やかな対策をしていただきたい。

県→建設業の時間外労働規制が始まる中で、時間に関する考え方を改める必要がある。職員に対しても時間やコストに関する意識を持つよう周知する。

前回の意見交換会で職員の協議書等の回答が遅いことから、上長による確認はできないかという意見があったが、システムの可能だったため実施する。

協会→明らかに職員が不足している土木事務所もあるため、改善していただきたい。

県→我々も把握しているため、部全体で検討する。

（２）台風の漂着物（木材等）の処理方法について

協会→台風後の漂着物の処理方法について教えていただきたい。

県→台風14号の対応では、広報等により引取手を募

集し、リサイクルを前提とした処理を実施した。

協会→焼却処分について教えていただきたい。

県→一般廃棄物の扱いとなり、市町村の施設にも搬入していたが、受入側の処分能力や漂着物の塩や砂の処理など制約があった。

協会→県内統一の処理マニュアルがある则対応がしやすいため、作成を検討していただきたい。

県→まずは実態の確認を行う。

（３）災害復旧工事施工中の被災について

協会→災害復旧工事の施工中に被災した場合の設計変更等について教えていただきたい。

（例：仮設道路が複数回、河川に流される等）

県→災害復旧工事においては、過去には設計変更はできないといった対応が行われたこともあったが、現在ではある程度の経費負担が可能になっているため、担当から変更不可と言われた際には、相談して欲しい。また、県としても職員への教育を行う。

（４）地域企業育成型の評価項目について

協会→地域企業育成型では「企業の地域貢献の実績」において、3項目以上の該当あれば配点が満点となるが、災害復旧工事の負担が大きいことから、「災害復旧工事の実績」を別枠にてインセンティブがある評価の検討をお願いしたい。

県→様々な評価のパターンがあるが、どのようなイメージ・アイディアがあるか教えて欲しい。また、入札の公正性や公平性の確保が前提であるため、それを踏まえての検討が必要になる。

協会→災害復旧工事の貢献度等の評価があると、応急工事等の速やかな受注にも繋がると思うので、検討をしていただきたい。

国の特定工事では、災害工事にインセンティブを付けているため、県工事においても検討をしていただきたい。

県→過去の対応等も確認しながら検討する。

協会→本日の説明では、地域企業育成型を特定の企業が同年度内に複数受注しているケースはほとんど発生していなかったが、年度を跨いだ短期間で連続して受注しているケースはあると考える。何らかの制限等を検討していただきたい。

県→各地区によっても実情が異なる则认为。公平性等も考慮しながら検討したい。

（５）災害対応等について（要望のみ）

協会→近年は、災害の激甚化も進んでおり、原型復旧ではなく改良復旧に変更していく必要があると考える。被害の再発を防ぐ為にも検討をしていただきたい。

宮建協

3. 令和5年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事について

7月26日（水）に経団連会館にて、全国建設業協会の令和5年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事が開催された。

行事内では建設業社会貢献活動功労者表彰式が行われ、本会からは高鍋・日向地区建設業協会が、昨年度の鳥インフルエンザに係る防疫活動を評価され、社会貢献・SDGs功労者表彰を受賞した。

表彰式では、全国建設業協会 奥村会長より高鍋地区建設業協会 木村会長（日向地区建設業協会は欠席）に賞状が授与された。



賞状授与（木村会長）



表彰状（高鍋地区）



表彰状（日向地区）

4. 令和6年3月高等学校卒業予定者の県内採用枠の拡大等に関する要望書について

7月31日（月）県建設会館において、「令和6年3月高等学校卒業予定者の県内採用枠の拡大等に関する要望書」について、宮崎県高等学校PTA連合会から宮崎県建設業協会（会長 藤元建二）へ要望があった。

令和6年3月高等学校卒業予定者の
県内採用枠の拡大等に関する要望書

平素より、本県高校生の就職支援並びに既卒業者の雇用等に對しまして、多大なるご支援を賜り、深く感謝申し上げます。さらには、若者の人材育成に関しましては多岐にわたりご協力とご支援をいただいておりますことに、心よりお礼申し上げます。

ここ数年、新型コロナウイルス感染症により、世界および日本経済が大きな打撃を受けております。感染状況の位置付けが5期感染症に移行したことで、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、本県の産業が持続的に発展し、活力ある宮崎づくりを実現するためには、若者の県内定着やUターンの促進を行うことも重要であります。

このような中、高校生の県内就職につきまして、貴団体をはじめ県や地元企業に積極的に取り組んでいただき、県内新規高卒者の県内就職率が65.2%（令和5年3月末）になるなど、コロナ禍においても県内企業への就職率は年々上昇しております。これもひとえに皆様のご支援の賜物であると重ねて感謝申し上げます。

しかしながら、県内就職率の上昇はあるものの、全国的には低い水準が続いており、コロナ禍で地元志向が強くなってきたとはいえ、子どもたちには、労働条件や都合へのあがれといった都合志向が根強くあることも事実でございます。

県高等学校PTA連合会としては、保護者を対象とした研修会において家庭教育の重要性を発信するとともに、学校、地域とも連携し、子どもたちが、社会人、そして職業人としての基本的な構えと行動を身につけ、未来を担い県内で活躍できるよう、子どもと向き合い取り組んで参ります。

不安定な世界情勢や、原油価格をはじめとする物価の高騰など経済は先の見えない非常に厳しい状況ではありますが、宮崎県の発展のため若い力が活躍できますよう、採用枠の維持、拡大にこれまで同様、特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

令和5年7月31日
宮崎県高等学校PTA連合会
会長 脇山 富夫

一般社団法人 宮崎県建設業協会 会長 殿



宮崎県建設業協会	
役 職	氏 名
会 長	藤元 建二
専 務 理 事	石井 剛
常務理事兼事務局長	樫村 晃弘



宮崎県高等学校PTA連合会	
役 職	氏 名
県 連 会 長	脇山 富夫
県 連 副 会 長	石山 琢磨
県 連 幹 事	内村 直樹
県進路対策委員	内田 智之
事 務 局 長	濱畑 芳彦

5. 宮崎県建設業協会青年部連合会 「橋の日」県内一斉ボランティア活動を実施

県内11地区の建設業協会青年部で組織する宮崎県建設業協会青年部連合会（金丸誠悟部会長）は、8月4日の「橋の日」に合わせて、県内10地区において橋梁の一斉清掃ボランティア活動を行った。活動には県内各地区の青年部員約310人が参加。各地区に於いて、橋梁の高覧・歩道の清掃、雑草除去などに汗を流した。

活動は、「人與人」「地域と地域」を繋ぐかけがえのない橋とふれあい、ボランティアを通じて道路・河川愛護の精神や潤いのあるまちづくりなど郷土愛を深めるとともに、地域に根ざす建設業として、地域や橋への感謝の意を込めて実施するもの。2年度に宮崎地区で試験的に実施し、3年度から全地区で本格的に開始、4年度以降から継続的に実施している。

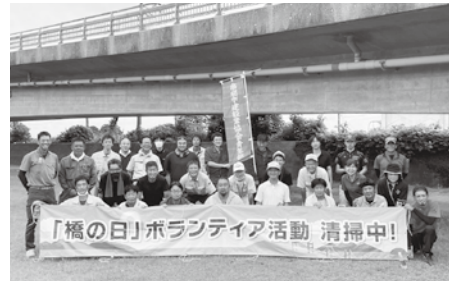
▼宮崎地区＝赤江大橋



▼日南地区＝山瀬橋



▼串間地区＝福島大橋



▼都城地区＝赤星橋



▼小林地区＝新花堂橋



▼西都地区＝太鼓橋



▼高鍋地区＝小丸大橋



▼日向地区＝中原橋



▼延岡地区＝安賀多橋



▼高千穂地区＝神都高千穂大橋



宮建協

6. 宮崎県産業開発青年隊オープンキャンパスのお知らせ

オープンキャンパス随時開催

建設土木・造園の技術を習得したい方集合！

- ①建設機械・測量・ドローンライセンス・パソコン関係等、1年間で15種類の資格取得が可能
 ②希望者には公務員対策(講師:大原簿記より) 毎年合格実績あり！
 ③県立だから学費が安い 年間総費用約80万円 (全寮制による食費・光熱費を含む)

※ 11・12・3月の実習で約40万以上の収入も可能！



プログラム

時 間 10:00からがよろしいかと存じます。
(火曜、水曜は、実習をしています)

場 所 宮崎県産業開発青年隊

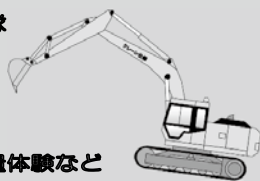
体験内容 ○青年隊概要説明

○施設案内

○建設機械試乗・測量体験など

○ランチ体験(無料-平日のみ)

*申し込みはFAX・電話にて



宮崎駅・南宮崎駅・清武駅からの

送迎もいたします！



※事前にご連絡いただけますと日程調整させていただきます。



指定管理者

(学校法人 宮崎総合学院)

72年の伝統を誇る

宮崎県産業開発青年隊

(専)85-1600 FAX: 0985-85-8241 宮崎市清武町今泉丙2559-1
 889-1602 ke-center@msg.ac.jp

7. 令和5年度 テレビCM放送のご案内

建設業は、地域インフラの整備、維持管理等を支える「地域の担い手」とともに、災害時には最前線で県民の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として、今後ともその役割を果たしていかなければなりません。しかしながら、他の業界同様、建設産業への若者の入職が進んでいないのが現状であり、次世代の担い手に安心して将来を託せる魅力ある産業を創っていくためにも人材を確保することが喫緊の課題であります。

本会においては、学生やその保護者に向けて建設産業の「魅力」を発信し、建設産業の「担い手の確保」「業界のPR」を図るため、平成27年度からテレビCMによるPR広報を行っておりますが、本年度も継続して下記のとおり放映いたします。

令和5年度 放映日のご案内

◆CM展開① (UMK) ～番組提供枠～

1. 放送期間 令和5年4月1日(土)から
令和6年3月30日(土)まで
2. 放送形態 ○提供クレジット付き30秒CM、下記番組 毎週1回放送
○UMK U-dokiの放送帯(毎週土曜17:56～19:00)
※特番等により、上記放送日・時間に変更が生じる場合あり
3. 放送内容 令和3年リニューアル版を順次放送
◇リニューアル版「ICT」・「青年隊募集」篇

◆CM展開② (MRT) ～番組提供枠～

1. 放送期間 令和5年4月1日(土)から
令和6年3月30日(土)まで
2. 放送形態 ○提供クレジット付き30秒CM、下記番組 毎週1回放送
○MRT ニュースPlusの放送帯(毎週土曜18:50～19:00)
※特番等により、上記放送日・時間に変更が生じる場合あり
3. 放送内容 令和3年リニューアル版を順次放送
◇リニューアル版「ICT」・「青年隊募集」篇

《リニューアル版撮影協力機関・企業》

- 都城志布志道路 宮崎10号吉尾地区改良工事 (ICT施工現場)
宮崎河川国道事務所
富岡建設(株)
- 宮崎県山之口総合運動公園 造成工事 (ICT施工現場)
宮崎県都城土木事務所
丸昭建設(株)
吉原建設(株)
- ICT関係 (ICT建機、レーザースキャナーほか)
(株)藤元建設
(株)大坪

YouTube
チャンネル
あります!



雇用改善コーナー

1. 令和6年3月新規学校卒業者の採用・選考スケジュール

新規学校卒業者の採用・選考スケジュールは、下記のとおりとなります。

求人される企業の方は、的確な採用計画を立てていただき、公共職業安定所と連絡を密にし、下記のスケジュールにご留意のうえ、求人活動を実施されるようお願いいたします。

なお、大学・短大・高専についての公共職業安定所における取扱いは、関係省庁連絡会議による経済団体等への要請と大学等の申合せに配慮したものになります。

	中 学 求 人	高 校 求 人	大学・短大・高専 専修・専門学校
求 人 票 受 付 開 始	令和5年 6月1日以降	令和5年 6月1日以降	令和5年2月1日以降
求 人 票 返 戻 開 始		令和5年 7月1日以降	
必 要 な 提 出 書 類	中卒用求人票	高卒用求人申込書	大卒等求人申込書
求 人 活 動 取 扱 い	求人の連絡は令和5年 7月1日以降	◎学校訪問 令和5年7月1日以降 (6月中は安定所に求人 申込みを行った日以降、 学校の了解があれば可) ◎求人の送付等 令和5年7月1日以降	求人内容の学生への展示・公 開は令和5年4月1日以 降(公共職業安定所にお ける取扱い)
	文書募集は禁止	文書募集は 令和5年7月1日以降	
推 薦 開 始	令和6年 1月1日以降	令和5年 9月5日以降	
採 用 選 考 内 定 開 始	令和6年 1月1日以降	令和5年 9月16日以降	○採用選考開始 令和5年6月1日以降 ○内定開始 令和5年10月1日以降
就 業 開 始	令和6年 4月1日以降	卒業後	

宮崎労働局職業安定部ハローワーク(公共職業安定所)

建退共

1. 公共工事における建退共関係様式等の追加・改訂について 〈掛金収納書提出用台紙・掛金収納書（電子申請方式）〉

厚生労働省及び国土交通省から、各発注機関に対して各種通達が発出されたことに伴い、一部の発注機関において公共工事における建退共の各種様式の変更等が適用されています。

各種様式については、事業本部のホームページ（<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>）よりダウンロード可能ですので、併せてご確認ください。

なお、公共工事における建退共に関する書類等については、各発注機関によって対応が異なる可能性がありますので、ご確認ください。

●掛金収納書提出用台紙（様式第033号）・掛金収納書（電子申請方式）

（ホームページ→各種申請書等→加入・履行証明に関する様式）

本様式は、元請け事業主が作成し、工事契約時に発注機関に提出するものです。

元請事業主が、証紙貼付方式（従来の方法）と電子申請方式のどちらで運用するかによって、様式や対応が異なりますので、ご注意ください。

発注機関では、元請事業主が提出した掛金充当実績総括表等を参考に、証紙貼付や下請事業主への適切な交付が実施されているかの確認を行います。共済証紙や退職金ポイントは、対象者が現場に出た日数分貼付（充当）するのが原則ですので、不足する場合には追加購入（充当）してください。

①証紙貼付方式を選択した場合

元請事業主は、工事契約締結後1ヵ月以内に、「掛金収納書」を「掛金収納書提出用台紙」に貼り付けて発注機関へ提出してください。なお、共済証紙の購入金額については、「共済証紙購入の考え方」で算出してください。

②電子申請方式を選択した場合

元請事業主は、退職金ポイント購入時（必要購入額については自動計算も可）に建退共から発行される「掛金収納書（電子申請方式）」を工事契約締結後40日以内に発注機関へ提出してください。

①掛金収納書提出用台紙

②掛金収納書（電子申請方式）

2. 建退共宮崎県支部取扱状況（6月分）

	共済契約者 (社)	被共済者 (名)
5月末計	2,550	30,009
加 入	3	102
脱 退	2	120
6月末計	2,551	29,991

	手帳更新 件数(件)	退職金支給状況		掛金収納状況(千円)	
		件数(件)	金額(円)	前 月 分	
6月分	941	120	109,851,783	前 月 分	65,411
今年度累計 (2023年6月)	2,712	344	324,050,433	当 年 度 累 計	116,780

技士会



1. 令和5年度 技術セミナー開催のご案内

宮崎県土木施工管理技士会では、今年度もCPDS認定講習の技術セミナーを無料で開催します。

今後の日程につきましては右記のとおりです。ふるってご参加下さい。

なお、申込みなど詳細については地区協会からの案内をご覧ください。

日 程	対象地区協会	会場
9月 6日(水)	西都、高鍋	西都市
9月 7日(木)	日向	日向市
9月20日(水)	日南、串間	日南市
9月26日(火)	延岡	延岡市
9月27日(水)	高千穂	高千穂町

2. 令和5年度「監理技術者講習」についてのお知らせ

技士会の監理技術者講習は経験豊かな講師による対面式講習会となっており、最新の情報を提供していただけるなど大変好評を得ておりますので、他団体で受講されている方で令和5年に講習を予定されている方は、ぜひ技士会の講習会をお願い致します。

また、受講の期限が前回受講から5年目の12月末までとなりますので、自分の都合の良い日程で受講する事が可能となります。

なお、令和5年の今後の予定は、右記のとおりです。

日 程	場 所
令和5年 9月21日(木)	都城建設会館
令和5年10月12日(木)	延岡建設会館
令和5年11月15日(水)	宮崎県建設会館

監理技術者とは、

発注者から直接、工事を請負、そのうち、総額4,500万円以上（令和5年1月1日改正）を下請け契約して工事を施工する場合（土木）は、監理技術者を工事現場に置かなければなりません。

監理技術者は、常に最新の法律制度や技術動向を把握する必要があることから、現行の建設業法では、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年の1月1日から5年以内に国土交通大臣に登録された監理技術者講習を受講し、講習修了証を携帯しなければならないことになっております。

また、講習修了証とは別に監理技術者資格者証の交付を受ける必要があります。資格者証の交付につきましては、建設業技術者センターのホームページに案内があります。

3. 令和5年度 工事検査に関するアンケート調査について

宮崎県工事検査課より、工事検査に関する受注者の意見を把握するため、引き続きアンケート調査への協力依頼が来ております。

対象は下記のとおりですが、アンケート調査票の配布・収集を宮崎県土木施工管理技士会で行っておりますので、ご協力をお願い致します。

1. アンケートの対象

- ・環境森林部、農政水産部、県土整備部発注の工事
- ・当初設計金額1千万円以上の完成検査を受検した工事

2. アンケート調査票（エクセル形式）の配布

宮崎県土木施工管理技士会のホームページからダウンロードしてください。

○ 新着情報 2023. 4. 26

※調査票（エクセル形式）は新たな項目や集計用の設定がされていますので、旧様式の使用や削除等は行わないこと。

3. アンケート調査票の収集

宮崎県土木施工管理技士会の事務局へメール（エクセル形式）送信してください。

【宮崎県土木施工管理技士会 事務局 メールアドレス】

m-gishi@m-gishi.jp

4. 提出期限（目安）

完成検査受験後、概ね2週間以内を目安に、宮崎県土木施工管理技士会へメールで提出してください。

4. ドローン安全運航管理者講習の参加者募集について

宮崎県土木施工管理技士会では、（一社）日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の認定を受けている、ドローンアビエーション（株式会社ムカサ企画室運営ドローンスクール）と共催して、JUIDA認定のドローンスクールを開催いたします。

なお、無人航空機を屋外で飛行させるために必要な「飛行許可・承認手続」を受ける際の、申請書類の一部を省略できる「無人航空機操縦者技能証明」が取得できます。

講習期間 4日間 随時受付 費用 会員 230,000円

詳細は、宮崎県土木施工管理技士会へお問い合わせください。

電話 0985-31-4696

5. JCM技術論文・技術報告の募集

（一社）全国土木施工管理技士会連合会では、第28回土木施工管理技術論文・技術報告を募集しています。この応募で受理されますと、論文15ユニット、報告10ユニットが付与されます。執筆対象者は、1・2級土木施工管理技士有資格者で、現場代理人、監理技術者等の役職の限定はありません。

詳しくは、（一社）全国土木施工管理技士会連合会のホームページをご覧ください。

また、応募は、JCMホームページにおいてオンラインからご応募ください。

期限は令和5年11月30日（水）までとなっております。

優秀な技術論文・技術報告は表彰されます。最近の表彰履歴は下記のとおりです。

なお、敬称は略させていただきました。

第25回	技術報告特別賞	佐藤 豊明	日新興業（株）
第26回	技術論文 i - Construction賞	木下 哲治	旭建設（株）
第27回	技術論文優秀賞	河野 義博	旭建設（株）
〃	技術報告優秀賞	木下 哲治	旭建設（株）

事業協同組合

1. 下請セーフティネット債務保証制度について

IV 下請セーフティネット債務保証制度について

宮崎県建設事業協同組合

債権譲渡は2種類！

県・宮崎市・延岡市・串間市発注工事は、新債権譲渡承諾依頼書及び契約証書で契約
上記以外の発注工事は、従来請負工事代金債権譲渡契約書で契約

必要書類				
書 類 名	県・宮崎市・串間市	小林市・えびの市	延岡市	左記以外の国・市町村工事
1. 債権譲渡承諾依頼書及び契約証書	○		○	
2. 請負工事代金債権譲渡契約書		○		○
3. 借入申込書	○	○	○	○
4. 工事履行報告書及び出来高確認書	○	○		
5. 誓約書			○	○
6. 連帯保証書			○	○
7. 請負工事出来高証明書			○	○
8. 支払状況・支払計画書	○	○	○	○
9. 約束手形	○	○	○	○
10. 金銭消費貸借契約書	○		○	
11. 請求書	○	○	○	○

制度の概要・メリット

公共工事を受注・施工中（完成を含む）の組合員等が、発注者から将来受け取る工事請負代金債権を当協同組合に譲渡することにより、工事出来高の範囲内で貸付けを受けられる公的制度です。

便 利！

債権譲渡することにより、必要な時に貸付けを受けられるので、大変便利です。

特に県、宮崎市、小林市、えびの市、串間市発注工事は保証人は必要ありません。

工事出来高の範囲内であれば、必要な額を何度でも借入できます。

経審の評点アップ！

本制度を利用した工事金は、経営事項審査の経営状況分析における負債合計額から控除できるので、経営事項審査の評点アップにつながります。

共同購買事業により資材調達ができます！《県、宮崎市、串間市発注工事限定》

新債権譲渡契約書では、組合から資材の供給が受けられます。《組合共同購買事業を利用》
 資材は、当該工事の出来高率により供給を受け、代金の支払いは、工事完成金で相殺できます。
 《上記以外の発注工事では、共同購買事業はご利用できません。》

制度の基本的な仕組み！

○金利及び事務手数料

※ 事務手数料、0.2%が加算されます。

※ 金利は、金融情勢により変動します。

新貸付金額！ 《県・宮崎市・延岡市・串間市での発注工事》新債権譲渡契約書での契約時

請負額の90%以内で、且つ出来高の範囲内で資金の貸付けをします。また、発注者より前払金を受け取った場合は、出来高金額より前払金、違約金等を控除した残額の範囲内です。（部分払金も含みます）

計 算 式 貸付金額は、下表の算式の範囲内となります。

出来高率	算 式
99%以下	(請負額 × 出来高率 - 受領済額 - 違約金) × 90%《担保掛目》
100%(完成)	請負額 × 出来高率 × 90%《担保掛目》 - 受領済額

(例) 請負金額1,100万円、前払金440万円、出来高率80%で借入の場合

○債権譲渡額＝660万円（1,100万円－440万円）

○貸付金額＝297万円（1,100万円×80%－440万円－110万円）×90%

○当該工事が完成した場合

(1) 発注者から協同組合へ工事代金660万円が支払われます。

(1,100万円《請負金額》－440万円《前払金》)

(2) 協同組合は貸付金297万円を清算し、手数料等を差し引いた残金を元請業者に返還します。

貸付金額！ 《県・宮崎市・延岡市・串間市以外での発注工事》従来債権譲渡契約書での契約時

請負額の90%以内で、且つ出来高の範囲内で資金の貸付けをします。また、発注者より前払金を受け取った場合は、出来高金額より前払金等を控除した残額の範囲内です。（部分払金も含みます）

計 算 式 貸付金額は、下表の算式の範囲内となります。

算 式	請負額 × 出来高率 × 90%《担保掛目》 - 受領済額
-----	-------------------------------

(例) 請負金額1,100万円、前払金440万円、出来高率80%で借入の場合

○債権譲渡額＝660万円（1,100万円－440万円）

○貸付金額＝352万円（1,100万円×80%×90%）－440万円

○当該工事が完成した場合

(1) 発注者から協同組合へ工事代金660万円が支払われます。

(1,100万円《請負金額》－440万円《前払金》)

(2) 協同組合は貸付金352万円を清算し、手数料等を差し引いた残金を元請業者に返還します。

宮 崎 県 建 設 事 業 協 同 組 合

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東2丁目9-19 宮崎県建設会館2階

TEL 0985-23-3691

FAX 0985-23-3599

URL <http://mkkumiai.main.jp>E-mail mk-info@mkkumiai.main.jp

建災防

1. 令和5年度（第74回）全国労働衛生週間について

本週間／ 10月1日～10月7日
準備期間／ 9月1日～9月30日

〈スローガン〉

「目指そうよ二刀流 ころとからだの健康職場」

全国労働衛生週間は、昭和25年に第1回が実施されて以来、本年度で第74回を迎えます。

本週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康保持増進等に大きな役割を果たしてきたところです。

労働者の健康をめぐる状況については、高齢化の進行により、一般健康診断の有所見率が上昇を続けているほか、何らかの疾病を抱えながら働いている労働者が増加するとともに、女性の就業率が上昇し、働く女性の健康問題への対応も課題となっています。一般定期健康診断の結果によると、宮崎県においては、脳・心臓疾患につながる「血中脂質」「血圧」「血糖」「心電図」の項目をはじめ、何らかの所見を有する労働者の割合が令和3年から1.92%減少し、令和4年は56.17%となったものの、依然として高い水準となっています。

また、過労死等事案の労災認定件数は、令和4年度に全国で904件となっており、引き続き過労死等を防止するためには、働き方改革の推進と相まって、長時間労働による健康障害の防止対策の推進が必要です。このうち、特に精神障害による労災認定件数は710件と過去最多となっており、メンタルヘルス対策をさらに強化していく必要があります。

職業がんの労災補償の新規支給決定者は、石綿による中皮腫・肺がんを中心に全国で年間約1,000人にも及ぶところ、石綿の製造・使用等が禁止される前に石綿含有建材を用いて建設された建築物が今なお多数現存しています。その解体工事が2030年頃をピークとして、増加が見込まれる中、解体・改修前に義務付けられている石綿の有無に関する事前調査や石綿の発散防止措置が適切に講じられていない事例が散見されたことを踏まえ、一定の建築物や工作物などの解体・改修工事については、資格者による事前調査や、石綿事前調査結果報告システムを用いた報告の義務化など、石綿によるばく露防止対策の強化が進められています。

このような背景を踏まえ、今年度は、

「目指そうよ二刀流
ころとからだの健康職場」

をスローガンとして全国労働衛生週間が展開されます。

事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図りましょう。



2. 建設事業者のための雇用管理研修のご案内

時間外労働の上限規制については、働き方改革関連法による改正後の労働基準法により法定化され、平成31年4月1日（中小企業は令和2年4月1日）から施行されています。建設の事業については、時間外労働の上限規制の適用が猶予されていましたが、来年、令和6年4月1日より適用されます。

なお、建設の事業のうち、災害時における復旧及び復興の事業に限り、令和6年4月1日以降も一部の規定は適用されない等、雇用管理責任者の方は適正な労働時間の管理を行う必要があります。

研修は、対面講習及びオンライン講習で開催されます。

詳細・お申込みは、(株)労働調査会九州支社の専用Webサイトでご確認ください。

厚生労働省委託事業「令和5年度建設労働者雇用支援事業」
雇用管理責任者の方が必ず知っておくべき事項をわかりやすく解説！

建設事業者のための雇用管理研修のご案内

建設業で選任義務のある「雇用管理責任者」のための研修です！

令和5年度建設労働者雇用支援事業では、建設労働者の雇用の改善等に関する法律に基づき、労働者の募集、雇い入れ、配置から退職に至るまでの雇用管理に必要な知識や最新の法改正と対応等の習得を目的とした研修を全国47都道府県にて無料で実施しています。

対象となる方：雇用管理責任者、それに準ずる立場の方、雇用管理の知識を習得したい方、等

受講料：無料！

基礎講習

※研修は各自でご用意ください。
※講義に集中しやすい経路講習、移動時間短縮がてきまるオンライン講習、どちらでもお好きな方で受講いただけます。

講習内容

1. 雇用管理責任者の役割
2. 就業率を向上させる雇用管理
3. 建設業の労働時間とその他の事項
4. 建設業の労働時間とその他の事項
5. 建設業の労働時間とその他の事項
6. 建設業の労働時間とその他の事項
7. 建設業の労働時間とその他の事項
8. 建設業の労働時間とその他の事項
9. 建設業の労働時間とその他の事項
10. 建設業の労働時間とその他の事項

※オンラインは、Zoomでの受講となります。

対面講習

【定員：各30名】9:00～16:30

【会場】
【日時】令和5年10月11日（水）
【会場】福岡県トラック協会会館2F会議室
【住所】福岡県福岡市東区1-7-21
【日時】令和5年11月14日（火）
【会場】福岡県建設協会
【住所】福岡県福岡市北原町26街区13号

オンライン講習

【定員：各80名】9:00～16:30/9:30～17:00

【日時】9月5日、14日、*22日、26日
10月11日、13日、*19日
11月6日、*14日、17日、28日

【受講料】8日
12月8日
25日

コミュニケーションスキル等向上コース

建設業の労働時間、近年、労働時間の短縮による人材不足の問題を改善するため、労働者のモチベーションを向上させるための研修です。
講義とグループワークを通じて労働者への関わり方や、現場でのコミュニケーション能力、向上の手法について事例を交えて学びます。

講習内容

1. 建設業の労働時間とその他の事項
2. 事例集
3. 建設業の労働時間とその他の事項
4. 事例集
5. 建設業の労働時間とその他の事項
6. 事例集
7. 建設業の労働時間とその他の事項
8. 事例集
9. 建設業の労働時間とその他の事項
10. 事例集

※研修終了後、後日終了証を交付（PDFファイル）します。※参加者名及び企業名は厚生労働省へ提出します。
※新型コロナウイルス感染症対策として三密を避け、ゆとりある座席配置をしています。

詳細・お申込みは専用Webサイトへ

専用Webサイト
https://koyoukanri.chosakai.jp
※キャンセルの際は事前にご連絡ください。
※体調不良等、急なご事情であれば当日でもお断りいただけます。
※研修はカカオチャットは専用Webサイトをご覧ください。

お問い合わせ先 (株)労働調査会九州支社
〒810-0001福岡県福岡市中央区天神3-9-25
☎ 092-713-1772

point! オンライン講習を受講される際のご注意

専用サイト QRコード

1. オンライン講習はZoomを使用します。事前にアプリケーションをダウンロードしてください。※専用Webサイト「オンライン講習の注意」をご覧ください。
2. 参加は10分前までの参加となります。
3. テキストは郵送。受講料等はメールで送付します。
4. 終了証はPDFにて発行・交付いたします。

※研修費 株式会社労働調査会 建設業労働災害防止協会 福岡県支部

3. 高度安全機械等補助金のご案内

車両系建設機械に取り付ける、高度な安全性能を有する特定の安全装置を購入される中小企業事業者等に対し、補助金が交付されます。

ただし、購入・改修後の申請は対象外になりますのでご注意ください。

申請方法については建災防本部ホームページをご覧ください。

安全・安心な現場作業を応援します！

高度安全機械等導入補助金

所定の建設機械に厚労省指定の安全装置を取り付けることで補助を受けられる制度です！

積載形トラッククレーン 過負荷防止装置
油圧ショベル 監視モニター 減速・停止装置
ホイールローダー 監視モニター 減速・停止装置

安全装置を取り付けると
(1機あたり) **最大100万円**の補助金が受けられます!!

1 対象となる申請者
① 中小企業等であること ② 建設業許可を取得していること

2 補助金交付額
1機あたりの上限 **100万円** (建設機械1台あたり200万円以内)
同一申請者の年度内申請上限 **500万円** (※受入業務の規模によって受入業務限り)

3 申請方法
詳しくは建災防本部ホームページをご覧ください。
https://www.kensaibu.or.jp/ 補助金 建災防

Web登録期間
令和5年 **5月10日**～
令和6年 **1月24日**まで

購入・改修後の申請は対象外となります。

問い合わせ先 建災防 高度安全機械導入支援補助金事務センター
☎ 03-6275-1085 9:00～12:00 / 13:00～16:30 (土日祝日を除く)

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署
建設業労働災害防止協会(略称:建災防)

建災防本部ホームページ

火薬協会

1 令和5年中の火薬類関係事故について

令和5年6月30日までに報告のあった全国の火薬類事故の発生状況です。引き続き基本を遵守して火薬類の事故防止に努めて下さい。

※ 発破作業、あせらずあわてず確実に！
※ 気を抜くな 扱う相手は 火薬類！

【Ⅰ】総括表（取扱・種類別一覧表）

項 目		事故件数		死亡者数		負傷者数	
取 扱	種類別	件数	計	人数	計	人数（重－軽）	計
製造中	産 業 火 薬	0	1	0	0	0－0	0－1
	煙 が ん 具 煙 火	0		0		0－0	
		1		0		0－1	
消費中	産 業 火 薬	1	9	0	0	0－0	0－0
	煙 が ん 具 煙 火	5		0		0－0	
		3		0		0－0	
その他事故	産 業 火 薬	0	1	0	0	0－0	0－0
	煙 が ん 具 煙 火	1		0		0－0	
		0		0		0－0	
合 計	産 業 火 薬	1	11	0	0	0－0	0－1
	煙 が ん 具 煙 火	6		0		0－0	
		4		0		0－1	

【Ⅱ】事故一覧

（産業火薬）

1. 消費中

番号	発生日時	発生場所	死	傷	級	事 故 概 要
1	5月24日 13：17	岡山県 岡山市	0	0－0	C 2	【火災】高速道路での交通事故処理中、警察官が使用した道路作業用信号炎管が路側帯まで転がって、下草7.1㎡を焼失したものの。

（煙火）

1. 消費中

番号	発生日時	発生場所	死	傷	級	事 故 概 要
1	1月1日 00：02	岡山県 倉敷市	0	0－0	C 1	【火災】カウントダウンイベントで小型煙火と打揚煙火他（2.5号玉まで、中国製）を消費中、火の粉が周囲の林野に落ち、下草へ着火、安全距離内外の4箇所約140㎡を焼損したものの。
2	1月1日 18：55	滋賀県 彦根市	0	0－0	C 2	【火災】花火大会（4号玉まで）において、星の破片が河川敷に落下し、安全距離内に自生した雑草へ燃え移り14㎡が焼失したものの。
3	1月17日 20：40頃	千葉県 浦安市	0	0－0	C 2	【過早発】テーマパークで打ち揚げた3号玉46発、4号玉189発のうち3号玉が過早発となったものの。
4	4月2日 19：45頃 21：00頃	熊本県 熊本市	0	0－0	C 2	【火災】港の埋立地で行われた花火大会（10号玉まで）において、落下した煙火の火の粉が安全距離内の枯草の2回にわたり着火し、それぞれ360㎡及び480㎡の枯草を焼失したものの。
5	5月23日 20：33	千葉県 浦安市	0	0－0	C 2	【黒玉】テーマパークの定期清掃において、消費位置から約70m（安全距離内）の施設の屋根の雨どいに落ちていた黒玉（3号玉）を発見し、水バケツで回収した。記録映像から清掃日の13日前に打ち揚げた玉であることを確認した。

火薬協会

2. その他

番号	発生日時	発生場所	死	傷	級	事 故 概 要
1	3月2日 12:46	愛知県 岡崎市	0	0 - 0	C 2	【廃棄中】製造所近くの配薬処分場所において、不要となった火薬（星3～4kg）を燃焼処理中、強風により周囲の枯草に飛び火し、積枯草630㎡を焼失したものの。

(がん具煙火)

1. 製造中

番号	発生日時	発生場所	死	傷	級	事 故 概 要
1	3月16日 13:50頃	愛媛県 宇和島市	0	0 - 1	C 1	【発火】がん具煙火製造所における収函作業中、クラッカーの引き紐2本に火薬が付着していたため、それを剥がそうとしたところ突然発火し、近くにあった引き紐約5,000本（火薬量約50g）に着火して、作業員が火傷等の軽傷を負ったもの。

2. 消費中

番号	発生日時	発生場所	死	傷	級	事 故 概 要
1	4月24日 15:31	山形県 東根市	0	0 - 0	C 2	【火災】空港において、鳥の駆除のためがん具煙火（ロケット花火、中国製）を2本使用したところ、花火の火により滑走路横の草地1,664㎡を焼失した。
2	5月3日 21:25頃	鳥取県 鳥取市	0	0 - 0	C 2	【火災】駐車場において、がん具煙火（打上げ花火）で遊んでいたところ、枯草近くに落ちた花火の火により枯草約72㎡を焼失したものの。
3	6月3日 13:50頃	熊本県 荒尾市	0	0 - 0	C 2	【火災】男女6名ががん具煙火（打上げ花火）で遊んでいたところ、60m離れた草地に花火の火が落下して下草約90㎡を焼失したものの。

保証会社

1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（7月分）

西日本建設業保証(株) 宮崎支店

I. 全般の状況

(単位：件、百万円、%)

年 度	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
令和5年度	382	▲ 3.5	14,512	11.1	1,263	15.9	57,441	3.7
令和4年度	396	▲ 6.4	13,063	▲ 34.4	1,090	▲ 11.0	55,394	▲ 8.1
令和3年度	423	▲ 8.2	19,918	▲ 14.4	1,225	▲ 4.1	60,280	▲ 12.0
令和2年度	461	▲ 2.7	23,264	57.6	1,277	▲ 4.9	68,520	52.6

※増減率：当月は前年同月比、累計は前年同期比（以下同じ）

II. 発注者別の状況

(単位：件、百万円、%)

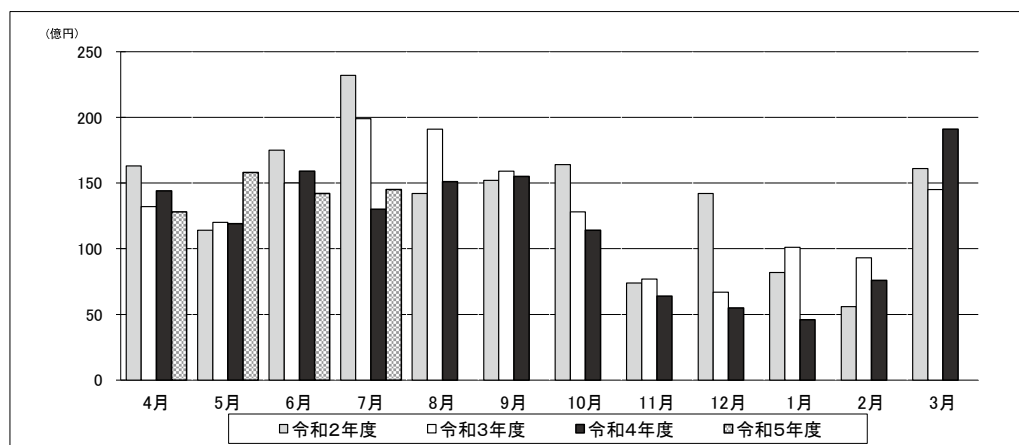
発 注 者	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
国	31	0.0	2,906	▲ 14.9	105	9.4	10,960	▲ 7.4
独立行政法人等	1	<	209	<	11	10.0	1,595	▲ 38.5
県	118	▲ 12.6	4,981	7.8	348	0.6	22,027	4.7
市町村	230	0.4	6,356	27.6	790	24.6	22,112	14.8
その他	2	100.0	59	29.8	9	125.0	744	10.7
計	382	▲ 3.5	14,512	11.1	1,263	15.9	57,441	3.7

III. 地区別の状況

(単位：件、百万円、%)

地 区	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
宮 崎	61	▲ 23.7	2,633	▲ 18.9	200	▲ 5.7	13,002	▲ 4.8
日 南	26	13.0	1,127	▲ 4.6	74	12.1	3,249	▲ 24.2
串 間	13	▲ 13.3	676	155.5	32	▲ 13.5	2,841	299.0
都 城	52	▲ 7.1	3,293	35.1	150	18.1	12,949	51.4
小 林	38	15.2	788	▲ 3.6	108	▲ 4.4	2,513	▲ 63.3
高 岡	7	▲ 41.7	127	▲ 36.0	35	▲ 16.7	892	28.4
西 都	27	0.0	558	2.7	76	8.6	1,707	20.7
高 鍋	25	38.9	1,342	38.0	59	7.3	2,512	▲ 54.7
日 向	39	▲ 45.8	1,768	61.5	204	25.2	8,527	135.0
延 岡	28	▲ 15.2	1,049	▲ 34.1	105	▲ 2.8	6,205	▲ 19.4
西臼杵	66	144.4	1,147	61.7	220	126.8	3,039	29.3
計	382	▲ 3.5	14,512	11.1	1,263	15.9	57,441	3.7

< 月別請負金額 >



2. 中間前払金制度のご案内

工事後半の資金繰りをサポート!

中間前払金のご案内

当初の前払金 **40%** + 中間前払金 **20%**

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間前払金とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、さらに請負金額の**20%**を受け取れます。

工期が長くても安心ね!

契約締結 → 工期 → 竣工

前払金 **40%** → 中間前払金 **20%** 受取可能!

工期の1/2経過、工事の進捗額が1/2以上

よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの? A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった場合です。	Q 出来高検査はあるの? A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要はありません。
Q 手続きは面倒じゃないの? A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。 ●保証申込書 ●前払金使途内訳明細書 ●発注者が発行する認定調書(写)	Q 保証料はどれくらいかかるの? A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。 一例 請負金額5,000万円の工事の場合 中間前払金 1,000万円 × 0.065% ▶ 保証料 6,500円

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問い合わせください。

西日本建設業保証株式会社 宮崎支店

〒880-0001 宮崎市橋通西二丁目4番20号(アクア宮崎ビル2F)

TEL **0985-24-5656** [営業時間(平日)] 9:00 ▶ 17:00

FAX 0120-553-835

西日本建設業保証
https://www.wjcs.net/

検索

保証会社

3. 電子保証のご案内

令和5年4月1日より **宮崎県** で運用開始

電子保証のご案内

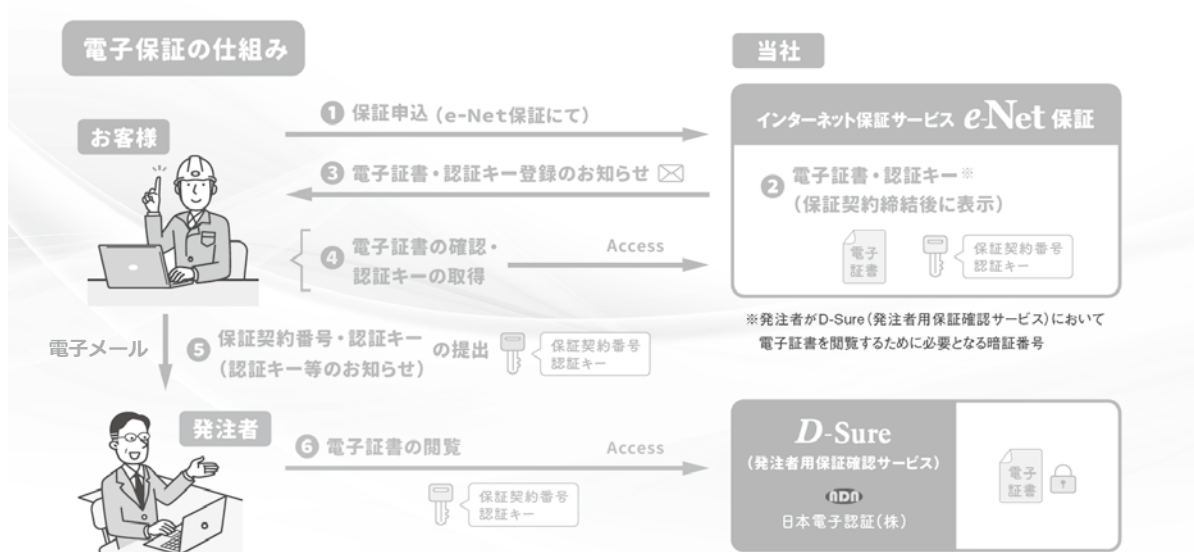

Attention!!

「前払金保証」と「契約保証」の保証証書は、電子証書でのご提供が可能となりました。

受取から提出にかかる時間の削減!! ↓

リモートワークにも対応! 業務効率アップ!! ↑

電子保証とは	書面の「保証証書」に代わり「電子証書」（保証証書に記載する内容が記録されたデータ）を受発注者がインターネットを通じて確認することができる仕組みです。
ご利用の要件	お客様が「e-Net保証」を利用し保証申込みいただくこと
対象案件	令和5年4月1日以降に宮崎県と契約する 工事および建設コンサルタント業務
対象の保証証書	前払金保証、中間前払金保証、契約保証

西日本建設業保証株式会社

建設業情報管理センターからのお知らせ

なんでも経審Plusは、 JCIP

(建設業許可・経営事項審査電子申請システム)に
令和5年スタート時より対応!!



許可・経審の“電子申請”も「なんでも経審Plus」



「なんでも経審Plus」を使うと…

- ▶ JCIPへの申請データを作成できます! ※JCIP(建設業許可・経営事項審査電子申請システム)
- ▶ JCIPから取り出した前回データも取り込めます!
- ▶ 経営状況分析申請用データも作成可能。そのまま電子申請するとお得に!

※一部の行政庁では、令和5年1月からの電子申請受付はできませんのでご注意ください。

経営状況分析は“信頼と実績”の 登録経営状況分析機関 登録番号 1

詳しい情報は <http://www.ciic.or.jp/>

または **CIIC なんでも経審Plus** 検索

CIIC 一般財団法人 **建設業情報管理センター** 九州事務所

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目14番18号 福岡建設会館6階

【お問い合わせ】 TEL 092-483-2841 FAX 092-483-2846

当財団は、情報セキュリティ
マネジメントシステム (ISMS)
に関するISO規格 (27001) の
認証を取得しています。



AIG損保

1. 工事総合補償プランのご案内

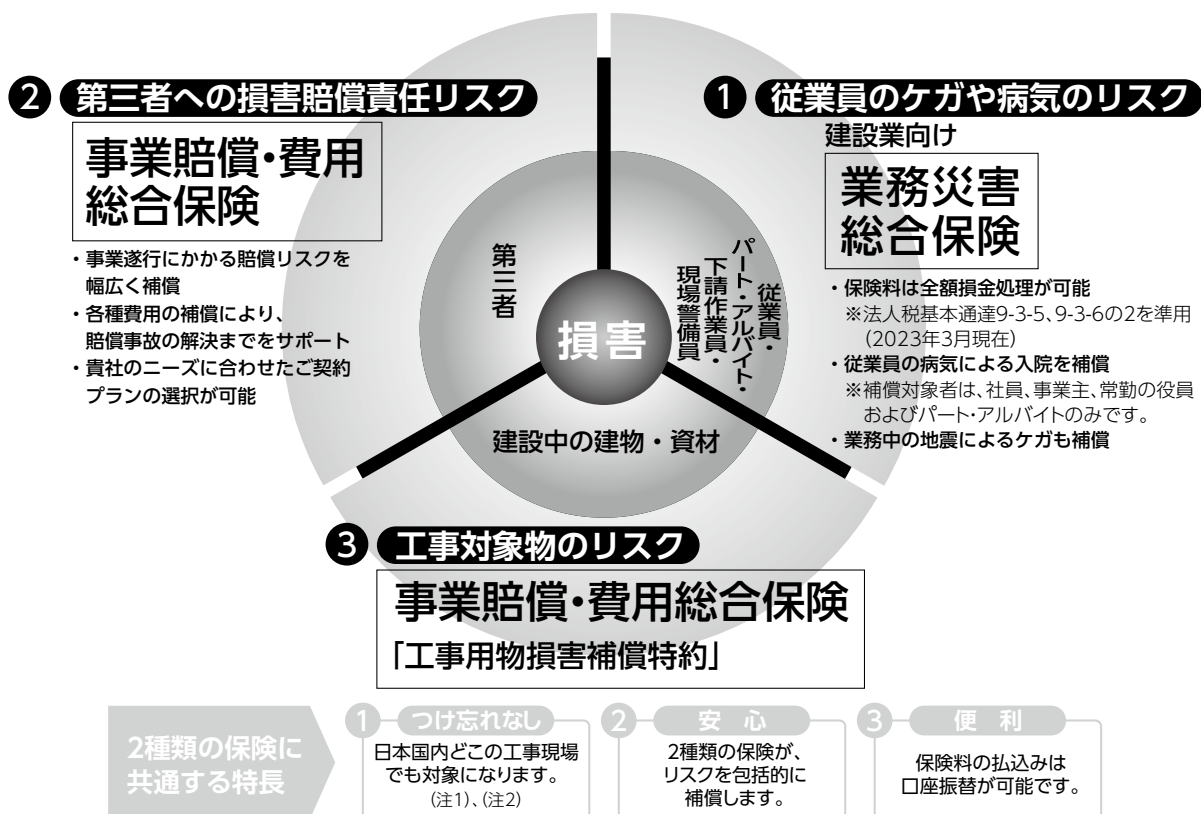


AIG損保

～(一社)宮崎県建設業協会会員の皆様へ～

工事総合補償プラン

工事総合補償プランは2種類の保険から構成されています。



(注1) 事業賠償・費用総合保険の「工事用物損害補償特約」では、土木工事等、工事の種類によっては対象とならない工事もございます。
(注2) 業務災害総合保険では、工事の種類によっては対象とならない工事もございます。

- 事故の際、弊社は直接被害者との示談交渉は行いません。
- この広告は保険商品の概要をご説明したものです。(2023年2月現在の内容です。)
詳細につきましては、パンフレットをご参照いただき、取扱代理店・扱者または弊社にお問い合わせください。また、ご契約に際しては、保険商品についての重要な情報を記載した重要事項説明書(「契約概要」「注意喚起情報」等)を、事前に必ずご覧ください。
- 弊社の損害保険募集人は、保険契約締結の代理権を有しています。

AIG損害保険株式会社

〒105-8602 東京都港区虎ノ門4-3-20

03-6848-8500

午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く)



<https://www.aig.co.jp/sonpo>

お問い合わせ・お申し込みは

一般社団法人 宮崎県建設業協会

TEL.0985-22-7171

AIG損害保険株式会社

宮崎支店 (担当: 藤川・飯倉)

〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 7F

TEL.0985-24-3411

(D-006429)

建設業福祉共済団

<法定外労災補償制度>

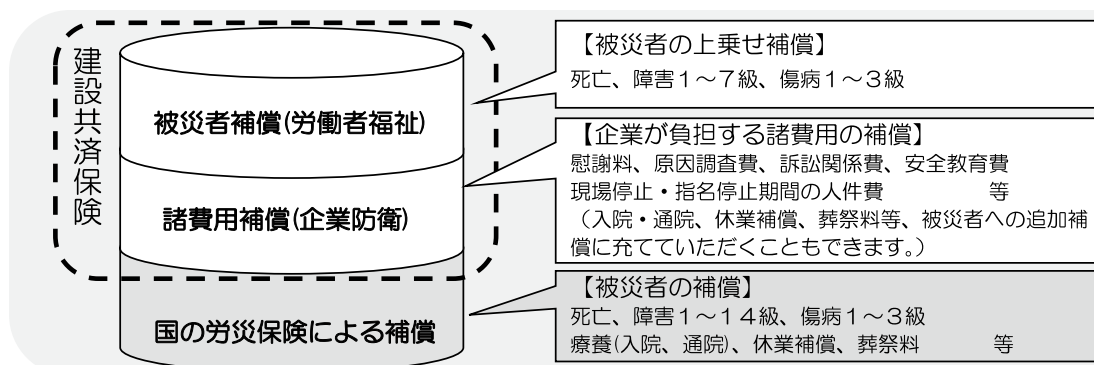
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	59,280円	22,620円
5億円	125,400円	47,850円
10億円	220,400円	84,100円
50億円	874,000円	333,500円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円、5,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍、5倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ ☎ 0120-913-931

その他のお問い合わせ ☎ 03-3591-8451

URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険



検索

取扱機関

一般社団法人 宮崎県建設業協会

Tel 0985-22-7171

ますます安心。充実の制度。



契約者割戻金制度が始まっています。

契約者
割戻金制度により
**掛金負担が
軽減**

手厚い補償

保険金区分合計
最高**5,000万円**

労働者と企業の
**リスクを
カバー**

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度



今すぐ、ご加入を!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社)宮崎県建設業協会

〒880-0805 宮崎市橘通東2-9-19

Tel. 0985-22-7171 Fax. 0985-23-6798



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前 9:00 ~ 午後 5:00 (土日祝を除く)

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>